

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部  
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第47期	第48期	第47期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第47期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	54,484,698	55,588,074	74,228,739
経常利益	(千円)	3,164,700	3,010,244	4,248,030
四半期(当期)純利益	(千円)	1,632,535	1,731,868	2,172,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,625,252	1,852,503	2,437,876
純資産額	(千円)	25,515,910	27,169,391	26,356,510
総資産額	(千円)	37,180,476	38,512,984	39,804,472
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	96.41	102.63	128.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.40	66.38	62.22

回次	会計期間	第47期	第48期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.00	42.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、連結の範囲より除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、徳島県営住宅PFI株式会社を共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社、関連会社24社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州や中国における不安定な経済情勢や円高の状態が続いておりました。しかし12月の政権交代を契機に株式市況の持ち直しや円安の動きを見せるなど、不透明ながらも景気の回復への期待感が高まっております。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の順調な受託により、555億88百万円(前年同四半期比2.0%増)と増収となりました。

収益面におきましては、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりましたが、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇に加え、収益性の高い業務の減少や組織体制強化等による管理コストの増加により、営業利益28億38百万円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益30億10百万円(前年同四半期比4.9%減)とそれぞれ減益となりましたが、四半期純利益につきましては、法人税率の引き下げにより17億31百万円(前年同四半期比6.1%増)と増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件や工事関連業務の受託が順調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は482億6百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え、人件費や外注委託費等の主要コストが上昇いたしました。管理コストの削減に取り組んだ結果、セグメント利益は47億39百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億21百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は5億47百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できましたが、資産の取得や売却に伴う収益が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億72百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

収益面におきましても、売上減少の影響により、セグメント利益は95百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、収益性の高いイベント業務や不動産仲介の受注が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億88百万円(前年同四半期比10.9%減)、セグメント損失は56百万円(前年同四半期比59百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億91百万円(3.2%減)減少して385億12百万円となりました。

減少の主な要因は、買掛金等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の支払い、賞与支給による賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べ21億4百万円(15.6%減)減少し113億43百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得による減少の一方、四半期純利益の計上により8億12百万円(3.1%増)増加し271億69百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.16ポイント増加し66.38%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		20,590		3,000,000		498,800

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,676,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,878,800	168,788	
単元未満株式	普通株式 34,953		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		168,788	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,676,400		3,676,400	17.86
計		3,676,400		3,676,400	17.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業統轄本部長 兼東日本開発営業部長	専務取締役 営業統轄本部長	徳山良一	平成24年10月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,497,900	12,693,737
受取手形及び売掛金	1 8,898,708	1 8,746,955
事業目的匿名組合出資金	193,550	308,036
貯蔵品	68,617	80,416
販売用不動産	1,975,059	1,911,245
未収還付法人税等	9,524	38,545
繰延税金資産	373,191	85,873
その他	1,011,921	1,192,304
貸倒引当金	12,679	11,524
流動資産合計	26,015,791	25,045,587
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,945,206	1,881,914
機械装置及び運搬具（純額）	16,288	48,180
工具、器具及び備品（純額）	248,627	261,201
土地	1,693,312	1,086,763
リース資産（純額）	595,789	550,220
建設仮勘定	-	140,533
有形固定資産合計	4,499,222	3,968,811
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	34,935	34,790
ソフトウェア	405,374	363,351
のれん	38,744	22,054
リース資産	17,585	29,409
無形固定資産合計	496,638	449,604
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,498,630	5,079,342
長期貸付金	502,534	530,904
長期前払費用	7,481	16,313
敷金及び保証金	1,471,314	1,547,337
会員権	380,259	403,123
繰延税金資産	635,816	698,902
その他	937,191	1,409,416
貸倒引当金	640,404	636,355
投資その他の資産合計	8,792,821	9,048,982
固定資産合計	13,788,681	13,467,397
資産合計	39,804,472	38,512,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,982,556	1 4,357,913
1年内返済予定の長期借入金	166,000	167,904
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,600	21,300
リース債務	165,697	187,883
未払費用	1,992,654	2,160,096
未払法人税等	1,070,229	99,056
未払消費税等	301,725	314,716
預り金	429,762	558,003
前受金	46,729	74,795
賞与引当金	596,883	79,178
役員賞与引当金	78,479	54,100
その他	62,916	98,858
流動負債合計	9,913,230	8,173,802
固定負債		
長期借入金	167,904	-
長期ノンリコースローン	1,235,200	1,173,600
リース債務	453,255	403,610
繰延税金負債	18,055	22,183
退職給付引当金	200,202	284,643
役員退職慰労引当金	432,572	475,212
長期預り保証金	762,104	536,747
資産除去債務	206,260	222,444
持分法適用に伴う負債	21,535	29,491
その他	37,645	21,861
固定負債合計	3,534,732	3,169,791
負債合計	13,447,962	11,343,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	26,238,534	27,297,603
自己株式	5,226,262	5,543,086
株主資本合計	24,511,072	25,253,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,239	312,755
その他の包括利益累計額合計	257,239	312,755
少数株主持分	1,588,199	1,603,319
純資産合計	26,356,510	27,169,391
負債純資産合計	39,804,472	38,512,984

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	54,484,698	55,588,074
売上原価	44,036,850	45,107,848
売上総利益	10,447,848	10,480,226
販売費及び一般管理費		
販売費	105,727	126,308
人件費	4,455,766	4,447,349
賞与引当金繰入額	27,103	24,883
役員賞与引当金繰入額	56,182	54,100
役員退職慰労引当金繰入額	22,433	53,490
退職給付費用	95,512	133,552
旅費交通費及び通信費	613,532	637,190
消耗品費	266,368	245,573
賃借料	584,051	571,912
保険料	137,960	147,025
減価償却費	292,990	323,020
租税公課	68,829	68,886
事業税	57,711	60,281
貸倒引当金繰入額	2,087	2,283
のれん償却額	79,818	16,690
その他	630,340	733,716
販売費及び一般管理費合計	7,492,235	7,641,692
営業利益	2,955,613	2,838,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	125,113	128,371
投資有価証券売却益	3,420	-
受取賃貸料	28,965	30,345
持分法による投資利益	50,192	37,355
その他	81,952	81,951
営業外収益合計	289,642	278,022
営業外費用		
支払利息	29,975	22,838
賃貸費用	33,960	33,746
固定資産除売却損	2,140	26,323
その他	14,480	23,405
営業外費用合計	80,555	106,312
経常利益	3,164,700	3,010,244

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	60,062	44,253
会員権評価損	16,360	7,010
貸倒引当金繰入額	-	850
労務補償金	18,880	-
特別損失合計	95,302	52,113
税金等調整前四半期純利益	3,069,398	2,958,131
法人税、住民税及び事業税	1,004,104	961,585
法人税等調整額	353,221	199,831
法人税等合計	1,357,325	1,161,416
少数株主損益調整前四半期純利益	1,712,073	1,796,715
少数株主利益	79,538	64,847
四半期純利益	1,632,535	1,731,868

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,712,073	1,796,715
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86,821	55,788
その他の包括利益合計	86,821	55,788
四半期包括利益	1,625,252	1,852,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544,740	1,787,383
少数株主に係る四半期包括利益	80,512	65,120

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、連結の範囲より除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、徳島県営住宅PFI株式会社を共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,233千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	230千円	7,640千円
支払手形	22,057千円	7,428千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	409,008千円	464,651千円
のれんの償却額	79,818千円	16,690千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成23年6月29日決議分に11,179千円、平成23年11月2日決議分に5,456千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成24年6月28日決議分に4,300千円、平成24年10月31日決議分に3,224千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,495,469	5,257,467	398,547	1,333,215	54,484,698		54,484,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	47,495,469	5,257,467	398,547	1,333,215	54,484,698		54,484,698
セグメント利益	4,719,992	481,273	115,007	3,108	5,319,380	2,363,767	2,955,613

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,363,767千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	48,206,219	5,821,188	372,309	1,188,358	55,588,074		55,588,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	48,206,219	5,821,188	372,309	1,188,358	55,588,374		55,588,074
セグメント利益 又は損失( )	4,739,216	547,707	95,506	56,323	5,326,106	2,487,572	2,838,534

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,487,572千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円41銭	102円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,632,535	1,731,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,632,535	1,731,868
普通株式の期中平均株式数(株)	16,932,876	16,874,156

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	338,275千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。